

ドロップ・サイト・デイリー、3月27日：民主党がイランへの戦争権限で譲歩；イスラエルがレバノンへの地上侵攻を拡大；ハマスが、武装解除を復興の条件とする「平和委員会」の計画を非難

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン戦争

*米・イスラエル、イラン攻撃続行：

・イラン国営「[プレスTV](#)」によると、米・イスラエルのイラン中部イスタファンの住宅街への空爆で、7人の子どもを含む26人が死亡した。

・イスラエル軍はテヘラン市内の政府インフラへ大規模な爆撃を行ったと発表。イラン国営メディアと住民は、テヘラン北西部のチトガル地区など首都各地で爆発があったと報告している。

・[BBC](#)によると、イラン北西部の、トルコとイラクとの国境に近いウルミア市の住宅地への米・イスラエル軍の空爆で、少なくとも7人が死亡した。

・27日早朝、テヘランの南にあるコム市が空爆され、イラン赤三日月社のチームが現場へ派遣されて、捜索・救助活動をおこなった。

・イスラエルのカッツ国防相は27日、イランへの攻撃を「もっと拡大する」と述べた。彼は、イランがイスラエル国民を攻撃したために「重く、ますます大きい代償を支払うことになるだろう」とテレビ演説で語った。

***死傷者数：**国際赤十字・赤三日月社連盟のマリア・マルティネスはロイター通信に、開戦以来イラン国内で1900人以上が死亡、少なくとも2万人が負傷したと語った。

***トランプ、イランのエネルギー・インフラ攻撃を再び延期：**トランプ大統領はイランのエネルギー・インフラ攻撃を5日間延期したが、今また10日間延期し、4月6日までにホルムズ海峡を再開せよと発表した。彼は、戦争終結に向けた協議は「大変順調に進んでいる」と主張した¹。イランは、トランプ政府とのいかなる交渉も断固拒否を続けている。

***米国でトマホーク・ミサイルが不足：**ワシントン・ポスト紙によると、米軍はイラン戦争開始後850発以上のトマホーク巡航ミサイルを発射したために、ペンタゴン内部ではミサイル供給を増やす議論が浮上している。ある米国高官は、中東に残っているトマホーク・ミサイルの数は「憂慮すべきほど少ない」と、ワシントン・ポスト紙に語った。

***ペンタゴン、ウクライナ支援向けの兵器調達資金7億5000万ドルを、米軍兵器補充資金に転用：**ワシントン・ポスト紙によると、国防総省は、米国製兵器をウクライナに供給するNATO支援の「優先ウクライナ向け必要リスト」資金から約7億5000万ドルを、枯渇した自国兵器備蓄の補充に転用する計画を議会に通知した。米高官らは、中東でパトリオット・ミサイルやTHAADミサイルなど重要な防空システムを過剰使用したために不足していることを理由に挙げている。トランプ大統領は、Truth Socialで、NATOを「張り子のトラ」と公然と非難し、どの国が責任を果たさなかったかを米国は「忘れない」と警告した。

***イラン、少なくとも10発のミサイルをイスラエルへ向けて発射、9人負傷：**タイムズ・オブ・イスラエル紙によると、イランは26日、14時間ぶりに、少なくとも10発のクラスター弾道を搭載したミサイルでイスラエルを攻撃し、少なくとも9人が負傷した。弾頭部分の子爆発体がカフル・カシムの複数の場所に着弾し、5人が負傷。テルアビブでは2人が破片と爆発で負傷。西岸地区の入植地では入植者の家が被弾、1人が負傷した。

***戦争28日目もイランの地域へのドローンとミサイル攻撃継続：**サウジアラビア国防省は26日、東部で4機のドローンを迎撃したと発表した。これは、過去24時間に複数のドローンを迎撃したという発表に続く発表である。一方、クウェート軍は、ミサイルとドローンの攻撃が迫っているとして、住民に警告した。

***クウェート市の港へのドローン攻撃：**27日、クウェートの2つの港がドローンと巡航ミサイルの攻撃を受けた。ペルシャ湾のブズヤン島に中国の「一帯一路」構想の一環として中国と共同建設されたムバラク・アル・カビール港は「物的

¹ 実際は、中東へ軍を増強派遣している。

損傷」を受けたが、負傷者は出なかった。クウェート港湾局によると、クウェートの主要な商業玄関口で、食料、消費財、車両、建設資材など、石油以外の輸入品の大部分を扱っているシュワイフ港もドローン攻撃を受けた。

***イラン、度重なる米・イスラエルの攻撃にもかかわらず、ヤズド基地からミサイル発射を継続：**3月9日、22日、24日に撮影された映像によると米・イスラエルから何度も攻撃されたイラン中部の山岳地帯のヤズド基地から、27日前夜、ミサイルが発射された。イランの地下の「ミサイル都市」は、地表の入り口が爆撃された後でもミサイル発射できる、深いところにあるインフラ網である。このミサイル発射は、米・イスラエルの猛爆撃でアクセスポイントが損傷されたが、中核となる発射システムはほぼ無傷だったようである。

***オランダにある調査報道機関「ベリングキャット」の報道では、イランの村付近に散布された地雷は米国製：**ベリングキャットの調査によれば、イラン南部シラズ近郊のカファリ村で発見された地雷は、米国製のゲーター対戦車用地雷であった。専門家は、これらをクラスター爆弾で投下された BLU-91/B 地雷で、破片が空中散布されたものと一致する特定した。ベリングキャットは、ゲーター散布型地雷を持っているのは米軍のみであることを指摘し、これら散布はイラン軍の「ミサイル都市」への車両アクセスを妨害し、現地での修理や回収作業をさせないためだと、アナリストらは分析している。

***イラン、米・イスラエルが狙っているとされる高官暗殺計画に介入するように国連に要請：**イランのアミール・サイード・イラヴァニ国連大使は17日、アントニオ・グテーレス国連事務総長と安全保障理事会に、イスラエルがイランのアッバス・アラグチ外相とモハンマド・ガリバフ国会議長を暗殺する計画が報道されているが、これは「国家テロ」にあたり、国際法違反であると非難して、国連の正式な介入を要請した。引用された報道は、3月25日のウォールストリート・ジャーナルの報道で、それによると、両氏の暗殺は和平交渉の可能性を考慮して4～5日暗殺標的リストから外したというものである。その翌日の3月26日のロイター通信は、パキスタンの情報筋の発言を引用して、イスラエルはすでに座標を特定して両氏を攻撃するところであったが、パキスタンが介入したために米国がイスラエルに攻撃中止を求めたと報じた。イラヴァニ大使は安全保障理事会に対し、こういう行為は国際関係において「危険な異端行為」の先例になると警告し、加盟国に関係当事者国に違法な攻撃をやめるように圧力をかけるように要請した。

***イラン、ペルシャ湾のイランの島を攻撃された場合、米軍基地からの攻撃を許した UAE とバーレーンに「前例のない特別な」報復を行うと警告：**ペルシャ湾のイラン領諸島地上侵攻が行われた場合、イランは UAE とバーレーンを標的に「前例のない特別な」措置を講じると、27日に関係者がファルス通信に語った。この警告は、米国が地上作戦を示唆し、イランが湾岸諸国を、米軍に基地の設置や米軍用インフラの整備、先端技術を提供してイラン攻撃を助長していると非難したことを受けてのものだ。イラン当局は報復措置は「非常に大きな損害と教訓をもたらすであろう」と述べた。

***フランス、ホルムズ海峡航行に関する国連決議案審議中と発表：**AP 通信によると、フランスのジャン・ノエル・バロ外相は27日、ホルムズ海峡の自由航行の回復を目指す決議案が国連で審議されていることを確認した。バロ外相は、決議案で提案されているミッションは「純粋に防衛的」であり、現地状況が安定したらすぐに海上交通を再開させることを目指した国際的護衛作戦であると述べ、同時に、世界のエネルギー価格高騰圧力を緩和することも目的としていると付言した。

***UAE、ホルムズ海峡を航行する船舶を護衛するホルムズ警備隊構想への参加を表明：**[フィナンシャル・タイムズ紙](#)によると、アラブ首長国連邦は西側同盟諸国に対し、ホルムズ海峡を通過する商船を護衛するホルムズ警備隊構想に参加し、自国海軍を派遣する意向を伝えた。今週 UAE のスルタン・アジャジャベル上級大臣はワシントンでヴァンス副大統領とこの計画について協議した。

***ペンタゴン、最大1万人規模の追加部隊の中東派遣を検討：**[ウォールストリート・ジャーナル](#)は27日、米国防総省が中東に最大1万人の地上部隊を追加派遣することを検討していると報じた。フォックス・ニュースも国防総省の高官の話として同様のことを報道した。約5000人の海兵隊と第82空挺師団の数千人の兵士を増強するのだ。米国は現在、イラン周辺諸国と周辺海域の約20箇所の拠点と軍艦に、約5万人の兵士を駐留させている。

***米当局、イラン国内への地上侵攻というリスクの高い作戦を検討と CNN：**CNN は、米当局がイラン国内への地上侵攻作戦を検討していると、事情通の話として報道した。検討されている計画には、イランの原油輸出の約90%を担う輸出拠点のハルグ島の制圧が含まれているが、同島を占領すれば米軍はミサイルやドローンの継続的攻撃にさらされることになる。他には、ホルムズ海峡付近の島々を占領して航路を確保すること、イラン国内に地上部隊を侵攻させて、要塞化した核

施設から濃縮ウランを回収すること、イランのエネルギーインフラへの攻撃を拡大することも選択肢の中にあるが、最後の戦略は、地域湾岸諸国への報復攻撃の激化と世界石油市場の大混乱を招く恐れがある。政府高官らは、これらの選択肢には重大なリスクが伴い、戦争終結への明確な道筋が示されておらず、ただ戦争を拡大するだけになる可能性がある」と警告している。

レバノン

***死傷者数：**レバノン保健省によると、3月2日以降のイスラエルのレバノン攻撃による死者は少なくとも1116人となり、負傷者は3229人になった。26日にはさらに22人が死亡し、110人が負傷した。

***イスラエル軍の攻撃で少なくとも9人死亡、18人負傷：**レバノン保健省によると、26日夜から27日夜明けにかけてイスラエルの一連の空爆があり、少なくとも9人が死亡し、18人が負傷した。報告された中で最も被害が大きかったのはサクサキエで、4人が死亡、8人が負傷した。クファレマンでは2人が死亡、8人が負傷した。追加空爆で、タフワイタト・アル・ガディールで2人が死亡、バールベック北部のバザリヤで1人が死亡、2人が負傷した。ナクーラ、バヤダ、シャマア近郊では砲撃とリン弾の使用が報告されている。

***ユニセフ、37万人以上のレバノンの子ども避難民：**[ロイター通信](#)によると、レバノン駐在のユニセフ代表のマルコリージ・コルシは、イスラエルの攻撃で少なくとも37万人の子どもが避難民となり、121人以上が死亡し、399人が負傷したと述べた。レバノン政府の社会問題担当大臣は23日に、3月2日以降、避難民は総計116万人を超えたと発表した。国連難民高等弁務官事務所代表のカロリーナ・リンドホルム・ビリングは、イスラエル軍が南部の橋を破壊したために数万人の人々が孤立し、支援物資配送も届かなくなったと指摘した。

***イスラエル軍、ザフラニ川以南の住民に避難命令：**イスラエル軍は26日、ザフラニ川以南に住んでいるレバノン人住民全員に包括的避難命令を出した。ザフラニ川は、イスラエル軍によって多くの橋が破壊されたリタニ川から北方約20キロの地点にあり、イスラエルは川以南の地に侵攻し、占領する計画である。

***ヒズボラのロケット攻撃で1人死亡、数十人負傷、及び戦闘でイスラエル兵2人死亡：**イスラエル救急隊によれば、26日レバノンから発射されたロケット弾がイスラエル沿岸都市ナハリヤに着弾、30代の男性が死亡し、約25人が負傷した。この攻撃で他の地点でも被害が出た。また、南レバノンでヒズボラのミサイル攻撃でイスラエル兵が1人死亡し、これで26日にヒズボラとの戦争で死亡したイスラエル兵は2人となり、3月2日以降では4人となる。イスラエル軍は、南レバノンでヒズボラの対戦車ミサイルのイスラエル軍のメルカヴァ戦車攻撃で、兵士1人が死亡、4人が負傷したと発表した。

***イスラエル軍、南レバノンへの地上侵攻を拡大：**イスラエル軍は26日、第162師団の部隊を追加増強として南レバノンに派遣し、ネタニヤフ首相のヒズボラのミサイル脅威を無力化する「緩衝地帯拡大」計画発表を受けてすでに南レバノンで活動している2個師団に**加えた**。レバノンのナワフ・サラム首相は、グテーレス国連事務総長に、イスラエルの行動は「レバノンの主権を脅かす重大な問題」であると訴え、安全保障理事会に正式に提訴すると言った。フランス、英国、ドイツ、イタリア、カナダも、地上侵攻の拡大は「壊滅的な人道的影響をもたらす」と警告している。ヒズボラの指導者ナイム・カセムは、ヒズボラは「制限なく」戦闘を続けると誓った。

***ネタニヤフ首相、ヒズボラのロケット攻撃で北部国境沿いの町が空っぽになるのに対し、市長らに住民の避難を阻止せよと要請：**タイムズ・オブ・イスラエル紙によれば、ネタニヤフ首相は27日、オンライン会議システム「ズーム」を通じてイスラエル北部の市長たちに、たとえヒズボラが予告なしにロケット攻撃していても、住民が町から逃げ出すのを防ぐように出来る限りの措置をするようにと要請した。ネタニヤフ首相は、高齢者や障害者が攻撃から着弾までの間に安全な避難所にたどりつけないことが多いことを認めた。キリヤット・シュモナのアヴハイ・スターン市長は、市の人口が約2万4000人から約1万人に減ったと述べ、この状況がつつけば、物理的に避難できない人だけが残るだろうと警告した。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***停戦中もガザ回廊への攻撃続く：**27日、ガザ回廊中部のアル・マガジ難民キャンプ東部で、イスラエル軍の攻撃で子ども2人が負傷した。地元からの情報によると、イスラエル兵がキャンプ東部で民間人に向けて実弾を発射した。リーマ

ル地区の避難民世帯が暮らすアッシュワワー・タワーとアル・ハリス・タワーの一部がイスラエル軍の攻撃で倒壊し、周辺に避難していた家族に被害が出た。イスラエル軍はガザ市東部へ砲撃し、ハーン・ユニス市でも爆発音が聞こえた。

***復興と抵抗勢力の武器引き渡しを結びつける「平和評議会」計画：**アル・ジャジーラが入手した文書によると、トランプ大統領のガザ担当高等代表で、「平和評議会」の特使でもあるニコライ・ムラデノフは、段階的武装解除計画をハマ스에提示した。その枠組みは、人道支援物資と復興用資材の搬入は、武器がないと検証された地域だけに限るという条件のもとで、厳格な段階的手順で実施される。「一つの統治体、一つの法律、一つの武器」というモデルのもとで、ハマスと他の抵抗組織は、まず初期段階で所有武器の目録の作成を義務付けられる。プロセスの進行に伴って、暫定ナショナル委員会が行政及び治安に関する任務を段階的に担うようになる。

***ハマス幹部、ドロップ・サイト・ニュースに対し、「破局的な」ガザ武装解除計画への拒否を表明：**ハマス幹部は、アル・ジャジーラが報じた武装解除計画文書の信憑性を確認し、この計画は「破局的」で、反対すると、ドロップ・サイト・ニュースに語った。幹部は、占領されているパレスチナ人には抵抗権があり、紛争の本質問題は治安対策で解決できるものではないと言った。ハマスはすでに、ガザ回廊の統治と治安をパレスチナ人ナショナル委員会に移譲する姿勢を表明しているが、パレスチナ人民の武装解除はハマス単独で交渉できる問題ではないと言ってきた。ハマスのバセム・ナイムは24日、ムラデノフが平和評議会特使として中立的に行動するのではなく、「ネタニヤフ首相とそのファシスト政権のために、パレスチナ人を戦争再開で脅迫している」と非難した。

***西岸地区で入植者暴力激化：**ガザ回廊ジェノサイドと並行して、西岸地区の入植者とイスラエル兵の暴力が2025年に最高レベルに達していたが、先月の米・イスラエルのイラン攻撃開始から、さらに激化している。パレスチナ人ジャーナリストのナカア・ハメドは先週末、入植者と兵士が西岸地区の20以上の村や町で、略奪、車両や家屋への放火、住民への暴行など、無法行為を記事に書いた。(Nqaa Hamed, [“Palestinians in the West Bank Are Now Experiencing Multiple Settler Attacks Per Day”](#), Drop Site News, May 27,2026)

米国ニュース

***下院、戦争権限決議案採決を議会休会明けまで延期：**民主党指導部は、戦争権限決議案の採決を4月中旬の下院再開まで延期する方針。下院外交委員会の民主党のリーダー委員のグレッグ・ミークスは、民主党としては賛成している決議案に共和党の支持を増やす必要があると、公式にも私的にも発言している。しかし、トーマス・マッシー議員とウォレン・デビッドソン議員は確実な決議案支持（デビッドソン議員は26日にドロップ・サイトに支持を表明した）であり、ナンシー・メイス議員も支持を表明している。彼女は、民主党から何の働きかけもないと、ドロップ・サイトの取材で答えた。この3人の共和党議員の賛成票を加えれば、民主党指導部が党員集会で自陣営を固めて採決に持ち込めば決議案を可決できるのに、指導部は採決に持ち込まない。ヒル紙のインターン記者リリアン・フランクの質問に対し、ミークス議員は苛立った様子で、イラン戦争権限法案を今週中に採決に持ち込まないのは負けると言うからだと言った。「今日、明日に採決を強行するつもりはない。勝つ自信がないからだ。必ず勝てる計算ができれば提出する。私は自分のやり方を知っている」と述べた。

***上院は、政府機関閉鎖危機の中、ICEと国境警備を外して、DHS予算案を午前2時に全会一致で可決：**上院は27日午前2時20分に、国土安全保障省(DHS)の予算案を全会一致で可決した。42日間の予算執行停止、運輸保安局(TSA)職員は給与をもらえず、空港業務は大混乱している。全国的に職員の欠勤率は11%を超え、一部の空港では40%を超えている。可決した予算案は、移民関税捜査局(ICE)と税関・国境警備局(CBP)の除くDHSの予算案である。民主党は移民拘留や強制送還の改革を含まないDHS予算案の審議を拒否していたので、ICEとCBPの予算を除外した予算案にして可決したのである。予算案は現在、共和党が多数を占める下院に送られている。下院は今日の午後から2週間の休会に入る。共和党は、ICEとCBPの予算を、別途党方針に沿った形の法案にする方針で、そこにはイラン戦争の予算やトランプ政府が唱える「セーブ・アメリカ法」²を部分的に含めるかもしれない。

² 連邦選挙投票前に身分証明書の提示を義務付け、郵便投票を制限する法案。

*** 共和党のリサ・マコウスキー上院議員、戦争承認法案を起草：**ニューヨークタイムズ紙によると、リサ・マコウスキー上院議員（アラスカ州共和党）は、イラン戦争がほぼ1か月経過した現在、同僚議員とともに、イランに対する戦争行為を正式に承認する法案を作成している。彼女の報道官によれば、トランプ政府が戦争の目的、費用、スケジュールなどに関する詳細を議会に知らせないことに不満を募らせていると述べた。彼女は、この取り組みは、蚊帳の外に置かれてきた議会が国の行う戦争に何らかの公式枠組みを作る必死の行為だと説明し、トランプ政府の方向性に疑問を投げかけた。「この大統領は就任するとき平和大統領になるといっていましたね。国民は私に『あなたたちはそういう方向に向かっているのですか』と尋ねますが、私には正直に答えることができません。私自身が分からないからです」と彼女は述べた。議会は今日から2週間の休会に入り、どの採決も休み明けに回される。

*** 国務省、災害と平和維持資金から12億5000万ドルをトランプ大統領の「平和評議会」に転用：**ニュースウェブサイト「セマフォー」によれば、国務省は国際災害及び平和維持活動に指定されている資金を流用して、トランプ大統領の「平和評議会」に12億5000万ドルを移管した。国際災害支援資金から10億ドル、平和維持活動資金から2億ドル、国際機関と国際的プログラム支援資金から5000万ドルを流用した。トランプ大統領は米国が平和評議会に100億ドル拠出して、ガザに復興に充てると言っている。これに対し、キャサリン・コルテス・マスト上院議員（ネバダ州民主党）は、イラン戦争によるエネルギー価格高騰への対策として、この資金から10億ドルを低所得者向け住宅エネルギー支援プログラムに流用する法案を提出した。「トランプに10億ドル以上の白紙小切手を切って、使途の透明性がない「平和評議会」に資金提供するよりは、米国民の世帯が毎月の電気料金を支払えるように援助することに使うべきだ」と、マスト議員は述べた。

*** カリフォルニアのバイオセキュリティ事件に関連する武器と生物学的サンプルが自宅で発見され、ラスベガスでイスラエル人男性が逮捕された：**ロサンゼルス・タイムズ紙によると、イスラエル人男性オリ・ソロモン（55）は、ラスベガスのシュガー・スプリングスの自宅で、防護服姿の警察官が大量の銃器、実験器具、1000個以上の正体不明の液体サンプルを発見し、逮捕された。ソロモン容疑者は銃器不法所持と有害廃棄物の不適切処理の罪に問われる。当局によると、押収した証拠は、カリフォルニア州リードリーの事件で押収した証拠と一致した。リードリー事件とは、異臭が放つので捜査官が隠れた倉庫兼研究所を発見して、数千の生物学的サンプル、1000匹の実験用マウス、そしてSARS、肝炎、デング熱など少なくとも20種類の感染性病原体の痕跡を見つけた事件である。この事件では中国籍のジャー・ベイ・ズーが中国から新型コロナウイルス検査キットを輸入して、米国製と偽って販売したとして告発された。議会報告書は、この計画に関連して中国の銀行から130万ドル以上の不審な送金があったと書いている。捜査当局は、ジャー容疑者がラスベガスの物件を保釈金の担保として登録し、これまで数百回も電話をかけていることを突き止め、ソロモン容疑者がその物件の管理者であることを確認した。

*** 裁判官は、マドゥロ大統領が弁護費用資金として麻薬取引をしたという告発の棄却を拒否した：**連邦判事のアルビン・K・ヘラースタインは27日、ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領に対する麻薬密輸共謀罪容疑の告訴を、少なくとも現時点では棄却しないと宣言した。これは、マドゥロ大統領の弁護費用に関する問題から派生したものだ。マドゥロ大統領は大量のコカインを米国に密輸する手助けをしたとして起訴されて数十年の懲役刑に直面、大統領は無罪を主張して争っている。弁護側は、米政府の制裁措置のために弁護費用に必要な資金をベネズエラ政府から得ることが妨げられていると主張している。

*** テネシー州上院委員会、西岸地区の呼称をイスラエルが呼ぶ「ユダヤ・サマリア」と置き換える法案を承認：**テネシー州上院委員会は24日、州政府機関が公文書で「ヨルダン川西岸地区」という用語を使うことを禁止し、代わりに聖書に登場する「ユダヤ・サマリア」という用語を使うことを義務付ける法案を承認した。この法案はすでにテネシー州下院を通過しており、最終採決のために上院本会議に送られ、可決されれば、2026年7月1日から法律として施行される。すでにアーカンソー州では2025年に同様の法律を成立させており、他の州でも法案として提出されている。ジャーナリストで活動家のジョナサン・カニューーがテネシー州上院議員のポール・ローズ（共和党）に、用語変換法案の提案者は誰か、また米国を戦争に駆り立てる懸念はないのかと質問すると、暴力を振るうぞと脅迫した。「議会じゃなく、家にいたら、すぐにお前を殴るところだ」と言った。

***イラン戦争開始後ウォール街は最悪の日を迎えた：**26日の株式市場は、イラン戦争終結の可能性に対する懸念から急落した。原油価格高騰はインフレ懸念を煽り、投資家がFRB（連邦準備制度理事会）が利下げを延期すると見込んで、10年物米国債利回りは4.415%まで急上昇した。S&P500指数は1.7%下落し、1月以降最悪の下げ幅を記録した。5週連続の下落となり、約4年ぶりの最長下落記録となるとみこまれている。

その他の国際ニュース

***コロンビア、国際投資家対国家紛争調整制度（ISDS）³からの脱退を決定：**グスタボ・ペトロ大統領は26日、コロンビアがISDS制度から脱退すると発表した。ISDSは、外国企業が、自社の利益に影響を与える政策に関して、国内裁判所を迂回して国際仲裁機関に政府を提訴出来るシステムである。ペトロ大統領は、この制度のもとで現在約140億ドルの賠償請求があり、このような争いではたいてい国家が敗訴すると言った。この決定は、ノーベル賞受賞者のジョセフ・スティグリッツや経済学者トマ・ピエティなど220人以上の経済学者や法学者が世界の国々にこの制度からの離脱を促したことを受けての決定である。コロンビアは、すでに離脱をしている南アフリカ、インド、インドネシアに同調した。また、この決定は、4月にコロンビアで開催される初の「化石燃料からの脱却に関するグローバル会議」を前にしての決定である。

***ゼレンスキー大統領、サウジアラビア訪問し、ウクライナのドローン対策技術と湾岸諸国の防空ミサイルとの交換を協議：**ウクライナのゼレンスキー大統領は26日、予告なしにサウジアラビアを訪問し、イランのドローンに対処するためのウクライナの戦場技術と、湾岸諸国が保有する最新鋭の防空ミサイルとの戦略的交換を協議した。彼は、イラン製のシャヘド無人機への対策の支援にサウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールなど中東諸国に200人以上のウクライナ人ドローン対策専門家を派遣していることを明らかにした。ウクライナは、ロシアの弾道ミサイル脅威に対抗するために必要な高性能防空ミサイルと引き換えに、低コストのドローン迎撃システムや電子妨害システムに関する豊富な経験を提供するという提案をしている。

³ 投資受け入れ国の協定違反などによって外国人投資家が損害を被った際に賠償を請求する制度。